



## 2024年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 アイビーシー株式会社 上場取引所 東  
コード番号 3920 URL <https://www.ibc21.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 加藤 裕之  
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートサービス本部長 (氏名) 松本 一彦 TEL 03-5117-2780  
定時株主総会開催予定日 2024年12月20日 配当支払開始予定日 2024年12月23日  
有価証券報告書提出予定日 2024年12月23日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年9月期の連結業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	2,184	14.9	382	80.1	411	75.7	251	257.5
2023年9月期	1,900	26.6	212	—	234	—	70	—

（注）包括利益 2024年9月期 219百万円（-%） 2023年9月期 18百万円（△76.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	45.50	45.32	13.2	12.5	17.5
2023年9月期	12.73	12.67	3.9	7.2	11.2

（参考）持分法投資損益 2024年9月期 18百万円 2023年9月期 11百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	3,329	1,991	59.8	360.21
2023年9月期	3,264	1,827	56.0	330.45

（参考）自己資本 2024年9月期 1,991百万円 2023年9月期 1,827百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	354	164	△165	1,974
2023年9月期	431	△76	△139	1,621

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	0.00	—	6.00	6.00	33	47.1	1.8
2024年9月期	—	4.00	—	4.00	8.00	44	17.6	2.3
2025年9月期（予想）	—	6.00	—	6.00	12.00		18.5	

3. 2025年9月期の個別業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,056	8.4	170	26.1	192	32.5	137	—	24.78
通期	2,400	9.9	450	17.7	482	17.2	358	42.3	64.74

（注）翌期において連結対象子会社の重要性が低下するため、従来の連結業績予想に代わり個別業績予想を記載しております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

（注）詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年9月期	5,723,600株	2023年9月期	5,723,600株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2024年9月期	194,159株	2023年9月期	194,159株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2024年9月期	5,529,441株	2023年9月期	5,529,441株
----------	------------	----------	------------

（参考）個別業績の概要

1. 2024年9月期の個別業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	2,091	19.4	384	107.3	395	102.2	230	475.9
2023年9月期	1,750	26.2	185	—	195	—	39	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期	41.63	41.46
2023年9月期	7.23	7.20

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	3,240	1,905	1,905	1,762	58.8	344.57
2023年9月期	3,143	1,762	1,762	—	56.1	318.67

（参考）自己資本 2024年9月期 1,905百万円 2023年9月期 1,762百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会及び決算補足説明資料について）

当社は、2024年11月28日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。また決算補足説明資料については、決算説明会開催後速やかにホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
(5) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(収益認識関係)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済を取り巻く環境は、10月の衆院選挙や11月の米国大統領選挙、また欧州での政局の変化や中東情勢を中心とする地政学リスク等の影響により、予測することが難しい状況となりました。

また、今年の春闘を受け大企業を中心に賃金の伸びは高まっており、物価上昇とのバランスも鑑み日本経済は穏やかではありますが成長していくと信じております。

当連結会計年度の業績は、売上高は2,184,658千円（前期比14.9%増）、営業利益は382,276千円（前期比80.1%増）、経常利益は411,412千円（前期比75.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は251,575千円（前期比257.5%増）と増収増益となりました。

事業別では、主力のライセンス売上（自社開発運用管理ソフトウェアSystem Answerシリーズ）は、1,035,059千円（前期比22.6%増）となり大幅伸長をする事が出来ました。自治体や製造業を中心に新規ユーザが増加した事や、既存ユーザの更新も96%のお客様から契約更新を頂いた結果です。次に、サービス売上（運用管理のクラウドサービス、セキュリティサービス、ネットワークサービス他）は、663,867千円（前期比6.8%増）、物販事業売上は392,099千円（前期比37.6%増）となりました。

私達アイビーシーは「IT障害をゼロにする」をミッションとして豊かな安定した社会の実現に貢献すべく、クラウド、セキュリティ、AI等の最新技術を活用した競争力の高い製品開発に継続して努めております。SDGsの一環として、2023年より脱炭素社会への貢献のために会社で使用する電気を全て再生可能エネルギーに変更するとともに、ペーパーレス化やリモートワークの活用を全社的に推進し、当期は前年比で55tのCO<sub>2</sub>削減を図りました。また、胡蝶蘭の栽培・販売を手掛ける「AlonAlonオーキッドガーデン（一般企業への就労が困難な障害者への自立支援活動を行うNPO法人）」からの胡蝶蘭購入に切り替えるとともに、出資を行い資金面での支援を図るとともに、社員と障害者との交流の機会を設けることで、社員がボランティア精神を持つ一人の人間として確立していくことを期待しています。

事業環境は先述の世界情勢の影響で不透明な状況はありますが、本会計年度の勢いを継続させることで、翌会計年度においても増収増益を目指し活動を推進してまいります。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、3,329,495千円（前連結会計年度末は3,264,088千円）となり、65,406千円増加しました。これは主に、現金及び預金が352,979千円、繰延税金資産が27,781千円、その他流動資産が21,656千円、それぞれ増加した一方で、投資有価証券が254,234千円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、1,337,708千円（前連結会計年度末は1,436,894千円）となり、99,185千円減少しました。これは主に、契約負債が28,356千円、買掛金が15,867千円、それぞれ増加した一方で、1年以内返済予定の長期借入金が59,978千円、長期借入金が50,018千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、1,991,786千円（前連結会計年度末は1,827,194千円）となり、164,592千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い、利益剰余金が196,280千円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が31,688千円（前連結会計年度末は54,446千円）減少したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は1,974,717千円となり、前連結会計年度末に比べ352,979千円増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは354,419千円の収入（前連結会計年度は431,645千円の収入）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益293,290千円、投資有価証券売却損131,641千円により資金が増加した一方で、売上債権の増加20,162千円、持分法による投資益18,184千円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは164,523千円の収入（前連結会計年度は76,363千円の支出）となりました。この主な要因は、保険積立金の解約による収入187,796千円、投資有価証券の売却による収入115,103千円により資金が増加した一方で、保険積立金の積立による支出72,833千円、無形固定資産の取得による支出40,643千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは165,963千円の支出（前連結会計年度は139,860千円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出109,996千円、配当金の支払55,049千円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年9月期	2024年9月期
自己資本比率 (%)	56.0	59.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	103.2	90.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	121.4	86.1

(注) 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

※株式時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項としており、今後の業績の推移や財務状況などを考慮し、また、将来の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案しながら株主の皆様への利益還元として安定的な配当を実施していく方針であります。

前事業年度の配当は、1株につき6円でした。当事業年度の間配当は、1株あたり4円を実施しており、期末配当は1株あたり4円、年間8円の増配をご提案させていただきたく存じます。

今後は、株主の皆様へ、さらに積極的な利益還元を行うべく累進配当※を実施してまいります。2025年9月期の間配当は1株につき6円、期末配当は1株につき6円とし、4円増配の年間12円といたしました。

※累進配当とは、原則として減配せず、配当の維持もしくは増配を行う配当政策。

(5) 今後の見通し

当社は、今後も「System Answer シリーズ」のライセンス販売による事業拡大を図るとともに、ITシステムインフラのライフサイクルに応じたきめ細やかなコンサルティングやソリューションサービスの提供、さらにマーケットの変化に対応したサービスを積極的に展開することで、事業領域の拡大を行ってまいります。また、経営の安定化に向けたストックビジネスの拡大により、さらなる企業価値の向上に取り組んでまいります。

2025年9月期の連結業績予想といたしましては、売上高2,400百万円（前期比9.9%増）、営業利益450百万円（前期比17.7%増）、経常利益482百万円（前期比17.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は358百万円（前期比42.3%増）を見込んでおります。

なお、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は、今後様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現時点において日本国内に集中していることから、当面は日本基準を採用する予定ではありますが、今後の外国人株主比率の推移及び上場企業におけるIFRS（国際財務報告基準）採用動向等を継続的に注視した上で、必要に応じてIFRS適用の検討を行う方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,621,738	1,974,717
売掛金	641,267	661,430
棚卸資産	30,053	34,085
前払費用	31,248	24,826
その他	8,179	29,835
流動資産合計	2,332,486	2,724,896
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,386	23,330
工具、器具及び備品	6,841	7,016
車両運搬具	0	0
リース資産	2,216	1,329
有形固定資産合計	34,443	31,676
無形固定資産		
のれん	16,582	—
ソフトウェア	29,780	24,349
ソフトウェア仮勘定	—	20,886
無形固定資産合計	46,363	45,235
投資その他の資産		
投資有価証券	500,758	246,523
関係会社長期貸付金	8,000	—
繰延税金資産	7,427	35,208
保険積立金	263,872	162,847
その他	78,737	83,107
貸倒引当金	△8,000	—
投資その他の資産合計	850,795	527,687
固定資産合計	931,602	604,599
資産合計	3,264,088	3,329,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	109,227	125,095
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	109,996	50,018
未払金	135,886	148,975
未払費用	38,578	39,111
未払法人税等	66,655	34,090
未払消費税等	48,184	39,772
契約負債	63,198	91,554
リース債務	918	928
その他	6,291	6,671
流動負債合計	1,378,937	1,336,217
固定負債		
長期借入金	50,018	—
関係会社投資損失引当金	5,519	—
リース債務	2,419	1,491
固定負債合計	57,957	1,491
負債合計	1,436,894	1,337,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	443,230	443,230
資本剰余金	421,174	421,174
利益剰余金	1,129,458	1,325,738
自己株式	△221,114	△221,114
株主資本合計	1,772,748	1,969,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,446	22,758
その他の包括利益累計額合計	54,446	22,758
純資産合計	1,827,194	1,991,786
負債純資産合計	3,264,088	3,329,495

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,900,885	2,184,658
売上原価	564,884	598,319
売上総利益	1,336,001	1,586,339
販売費及び一般管理費	1,123,788	1,204,063
営業利益	212,212	382,276
営業外収益		
受取手数料	1,480	1,432
保険解約返戻金	2,060	31,890
貸倒引当金戻入額	9,167	—
持分法による投資利益	11,905	18,184
その他	914	124
営業外収益合計	25,528	51,630
営業外費用		
支払利息	3,591	3,912
保険解約損	—	17,950
その他	4	630
営業外費用合計	3,596	22,493
経常利益	234,145	411,412
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	—	5,519
事業譲渡益	—	8,000
特別利益合計	—	13,519
特別損失		
投資有価証券評価損	94,547	—
投資有価証券売却損	—	131,641
特別損失合計	94,547	131,641
税金等調整前当期純利益	139,598	293,290
法人税、住民税及び事業税	58,205	55,511
法人税等調整額	11,023	△13,796
法人税等合計	69,228	41,715
当期純利益	70,369	251,575
親会社株主に帰属する当期純利益	70,369	251,575

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	70,369	251,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51,872	△31,688
その他の包括利益合計	△51,872	△31,688
包括利益	18,497	219,886
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,497	219,886

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	443,230	421,174	1,081,205	△221,114	1,724,496
当期変動額					
剰余金の配当			△22,117		△22,117
親会社株主に帰属する当期純利益			70,369		70,369
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	48,252	—	48,252
当期末残高	443,230	421,174	1,129,458	△221,114	1,772,748

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	106,319	106,319	1,830,815
当期変動額			
剰余金の配当			△22,117
親会社株主に帰属する当期純利益			70,369
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△51,872	△51,872	△51,872
当期変動額合計	△51,872	△51,872	△3,620
当期末残高	54,446	54,446	1,827,194

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	443,230	421,174	1,129,458	△221,114	1,772,748
当期変動額					
剰余金の配当			△55,294		△55,294
親会社株主に帰属する当期純利益			251,575		251,575
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			196,280		196,280
当期末残高	443,230	421,174	1,325,738	△221,114	1,969,028

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	54,446	54,446	1,827,194
当期変動額			
剰余金の配当			△55,294
親会社株主に帰属する当期純利益			251,575
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△31,688	△31,688	△31,688
当期変動額合計	△31,688	△31,688	164,592
当期末残高	22,758	22,758	1,991,786

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	139,598	293,290
減価償却費	37,710	38,646
のれん償却額	19,899	16,582
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,167	△281
投資有価証券評価損益 (△は益)	94,547	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	131,641
関係会社投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△5,519
持分法による投資損益 (△は益)	△11,905	△18,184
支払利息	3,591	3,912
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,683	△20,162
棚卸資産の増減額 (△は増加)	12,496	△4,031
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,532	15,867
預け金の増減額 (△は増加)	8,094	△13,016
前払金の増減額 (△は増加)	851	△1,319
契約負債の増減額 (△は減少)	△32,510	28,356
未払金の増減額 (△は減少)	40,278	11,015
未払消費税等の増減額 (△は減少)	39,766	△8,412
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	5,791	△2,055
その他	24,961	△16,593
<b>小計</b>	<b>386,852</b>	<b>449,736</b>
利息の受取額	32	25
利息の支払額	△3,556	△4,117
法人税等の支払額	△1,889	△91,224
法人税等の還付額	50,207	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	431,645	354,419
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,085	△6,934
無形固定資産の取得による支出	△27,945	△40,643
投資有価証券の取得による支出	—	△20,000
投資有価証券の売却による収入	—	115,103
長期貸付金の回収による収入	9,167	—
保険積立金の積立による支出	△58,804	△72,833
保険積立金の解約による収入	5,303	187,796
その他	—	2,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,363	164,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△116,896	△109,996
配当金の支払額	△22,056	△55,049
その他	△908	△918
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,860	△165,963
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	215,420	352,979
現金及び現金同等物の期首残高	1,406,317	1,621,738
現金及び現金同等物の期末残高	1,621,738	1,974,717

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社サンデーアーツ

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称 IBC INTERNETWORKING & BROADBAND CONSULTING GLOBAL PTE. LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

会社等の名称 NSD-DXテクノロジー株式会社

※2024年7月1日付で株式会社NSD先端技術研究所はNSD-DXテクノロジー株式会社に社名変更しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社 IBC INTERNETWORKING & BROADBAND CONSULTING GLOBAL PTE. LTD.

関連会社 株式会社ネットフォース

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

b 持分法を適用していない子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

## ② 棚卸資産

## a 商品、原材料、貯蔵品

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## b 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～18年
工具、器具及び備品	4～20年
車両運搬具	6年

## ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

## ・市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

なお、見込販売可能期間につきましては、3年と見積もっております。

## ・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法によっております。

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の手順は以下のとおりであります。なお、いずれにおいても収益は顧客との契約において約束された対価から値引き、割戻し等を控除した金額で測定しております。

## (ライセンスの販売)

ライセンスの販売に係る収益は、主として当社が開発した自社製品である「System Answer シリーズ」のライセンス(ソフトウェア使用权)の販売であり、当該ソフトウェアを使用することにより対象となるシステム監視を実施できる状態にさせる履行義務を負っております。形態としては、顧客のシステム環境に対応したライセンスの提供及び当該ソフトウェアをインストールした筐体等の販売となります。ライセンスの提供が新規の場合はライセンスキーの発行時点で、更新等の場合は、更新後のライセンス期間開始時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。筐体の販売の場合は、当該ソフトウェアをインストールした筐体の検収が顧客により完了した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

## (サービスの提供)

当該サービスの提供に係る収益は、上述の自社製品によるデータをもとに、当社の蓄積した専門技術を生かした分析・解析サービスや各種役務サービスを提供するものであり、顧客との契約に基づいて当該サービスを提供する履行義務を負っております。当該契約は、一時点で移転されるサービスと一定の期間にわたり履行義務を充足する取引の2つの形態があり、前者は当該サービスに係る顧客の検収完了時点で、後者は履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

## (その他物販等)

当該取引は、お客様の課題を解決する為の他社製品やソリューションサービスに付随した各種システム機器及びソフトウェアの販売等であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務及び一定の期間にわたり他社製品等を供給する履行義務を負っております。前者については製品及び商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品及び商品の引渡時点で収益を認識しております。後者については履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

これらの契約のうち、当社グループの役割が代理人に該当する一部の取引につきましては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、5年間の定額法により償却しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ソフトウェア・サービス関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「4. 会計方針に関する事項、(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	330円45銭	360円21銭
1株当たり当期純利益	12円73銭	45円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12円67銭	45円32銭

(注) 1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	70,369	251,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	70,369	251,575
普通株式の期中平均株式数(株)	5,529,441	5,529,441
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	24,794	22,123
(うち新株予約権)(株)	(24,794)	(22,123)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。